

第82回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

新日本無線株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.njr.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

佐賀エレクトロニクス(株)

NJR CORPORATION

THAI NJR CO., LTD.

NJR (SINGAPORE) PTE LTD

(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

恩結雅(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

NJR KOREA CO., LTD.

NJR HONG KONG LIMITED

NJR Europe GmbH

(連結の範囲から除いた理由)

上記3社の各社および合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、NJR HONG KONG LIMITEDは、清算手続き中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社および関連会社はありません。

なお、非連結子会社である NJR KOREA CO., LTD.、NJR HONG KONG LIMITED および NJR Europe GmbHは、各社および合計の当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、恩結雅(上海)貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

- ② デリバティブ
時価法によっております。
- ③ たな卸資産
移動平均法および総平均法ならびに個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-------|
| 自社利用のソフトウェア | 2～10年 |
|-------------|-------|
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る資産および負債の計上基準
退職給付に係る資産および負債については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付債務の算定における期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

- (6) 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。
- (7) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産の内容及び金額

建物	2,756百万円
土地	169百万円
合計	2,926百万円

(2) 担保に係る債務の内容及び金額

長期借入金	
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,000百万円

(3) 上記の有形固定資産(建物、土地)には長期借入金4,000百万円の担保として極度額4,000百万円の共同根抵当権が設定されております。

2. 財務制限条項

当社は、財務基盤の強化および安定的な資金調達を図るため、平成29年3月28日に(株)みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

① 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産、為替換算調整勘定および退職給付に係る調整累計額を控除した金額を平成29年3月期比70%以上に維持すること。ただし、各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部において、退職給付に関する会計基準等の変更に伴う影響額は除いて計算する。

② 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益および経常損益が、平成29年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社 日清紡ホールディングス(株)とのCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)契約を維持すること、当社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、当連結会計年度末のシンジケートローン契約の借入残高は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)4,000百万円であります。

3. CMS契約

当社は必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS取引に参加しております。

この契約に基づく当連結会計年度末における借入残高は、短期借入金4,552百万円であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 91,125百万円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
埼玉県ふじみ野市	事業用資産	建物及び構築物
		機械装置及び運搬具
		工具、器具及び備品
		建設仮勘定
		その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

電子デバイス製品の一部製品において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該製品に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	31百万円
機械装置及び運搬具	1,143百万円
工具、器具及び備品	22百万円
建設仮勘定	358百万円
その他	3百万円
合計	1,559百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分を基礎として、製品の製造工程や販売経路等を勘案したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって、資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は、使用価値を使用しております。当該資産は将来キャッシュ・フローがプラスとなることが不確実であるため、帳簿価額を全て減額しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における当社の発行済株式の総数
普通株式 39,131,000株
2. 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 当連結会計年度に行った剰余金の配当
該当事項はありません。
 - (2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当連結会計年度中のもの
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資資金や運転資金の調達については信用度の高い金融機関からの借入により調達しております。また、当社の親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。一部の連結子会社は、設備投資資金や運転資金の調達については日清紡ホールディングス㈱の関係会社からの借入による方針であります。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従ってリスク管理を行っております。また、投資有価証券である上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

短期借入金 は設備投資や運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資や長期運転資金に係るものです。

デリバティブ取引は、為替リスクを低減するために利用しており、デリバティブ取引管理規程に従い実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,252	1,252	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,446	9,446	—
(3) 電子記録債権	3,137	3,137	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	150	150	—
資 産 計	13,986	13,986	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,088	3,088	—
(2) 電子記録債務	1,663	1,663	—
(3) 短期借入金	5,059	5,059	—
(4) 長期借入金(*1)	5,010	5,008	△1
負 債 計	14,821	14,820	△1
デリバティブ取引(*2)	12	12	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価および帳簿価額は、貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(4) 投資有価証券（その他有価証券）

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額45百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（4）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 286円09銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 15円75銭 |

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

① 商品・製品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。

② 原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。

③ 仕掛品

総平均法および個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 2～5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する損失に備えるため、関係会社に対する出資額および債権等を超える負担が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定における期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

貸借対照表

前事業年度まで独立掲記していた固定負債の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、固定負債の「その他」に含めております。

損益計算書

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。なお、前事業年度の「損害賠償金」は29百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産の内容及び金額

建物	2,756百万円
土地	169百万円
合計	2,926百万円

(2) 担保に係る債務の内容及び金額

長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,000百万円
-----------------------------	----------

(3) 上記の有形固定資産(建物、土地)には長期借入金4,000百万円の担保として極度額4,000百万円の共同根抵当権が設定されております。

2. 財務制限条項

財務基盤の強化および安定的な資金調達を図るため、平成29年3月28日に㈱みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

① 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産、為替換算調整勘定および退職給付に係る調整累計額を控除した金額を平成29年3月期比70%以上に維持すること。ただし、各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部において、退職給付に関する会計基準等の変更に伴う影響額は除いて計算する。

② 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益および経常損益が、平成29年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社 日清紡ホールディングス㈱とのCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)契約を維持すること、当社の発行株式について親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、当事業年度末のシンジケートローン契約の借入残高は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)4,000百万円であります。

3. CMS契約

必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS取引に参加しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入残高は、短期借入金4,552百万円であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 55,616百万円

5. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	3,934百万円
関係会社に対する短期金銭債務	7,360百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
埼玉県ふじみ野市	事業用資産	建物
		機械及び装置
		工具、器具及び備品
		建設仮勘定
		その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

電子デバイス製品の一部製品において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該製品に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物	31百万円
機械及び装置	1,143百万円
工具、器具及び備品	22百万円
建設仮勘定	358百万円
その他	3百万円
合計	1,559百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分を基礎として、製品の製造工程や販売経路等を勘案したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって、資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は、使用価値を使用しております。当該資産は将来キャッシュ・フローがプラスとなることが不確実であるため、帳簿価額を全て減額しております。

2. 関係会社との取引

関係会社に対する売上高	6,104百万円
関係会社からの仕入高	11,846百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	668百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	9,938株
------	--------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別内訳

(1) 流動資産・負債の部

繰延税金資産	
未払賞与	350百万円
貸倒引当金	544百万円
未払事業税	21百万円
税務上の欠損金	409百万円
その他	166百万円
計	1,492百万円
評価性引当額	△624百万円
繰延税金資産	868百万円
繰延税金負債	
たな卸資産(貸方原価差額)	55百万円
繰延税金負債	55百万円
繰延税金資産の純額	812百万円

(2) 固定資産・負債の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,014百万円
関係会社事業損失引当金	818百万円
税務上の欠損金	2,892百万円
その他	513百万円
計	5,238百万円
評価性引当額	△5,084百万円
繰延税金資産	153百万円
繰延税金負債	
資産除去費用の資産計上額	1百万円
前払年金費用	67百万円
その他有価証券評価差額金	14百万円
繰延税金負債	83百万円
繰延税金資産の純額	69百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区	百万円 27,587	子会社の経営および不動産賃貸等	% 63.61	資金の借入 役員兼任	資金の借入(注) 借入金利息の支払	百万円 5,320 16	短期借入金	百万円 4,552

(注) CMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	佐賀エレクトロニクス㈱	東京都中央区	百万円 50	電子デバイス製品の組立・販売	% 100.00	同社電子デバイス製品の購入 役員兼任	外注加工費等(注3) 運転資金の貸付(注4) 貸付金利息の受取	百万円 4,343 2,328 33	未収入金(注7) 買掛金 短期貸付金(注7)	百万円 264 827 2,309
子会社	THAI NJR CO., LTD.	タイ国ランブーン県	百万円 240	電子デバイス製品等の組立	100.00 (5.83)	同社電子デバイス製品等の購入 役員兼任	外注加工費等(注3)	4,948	未収入金 買掛金	423 971

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	㈱エヌ・ジェイ・アール福岡	福岡県市福福岡西区	百万円 300	電子デバイス製品の製造・販売	100.00	同社電子デバイス製品の購入役員の兼任	債務の引受(注5) 資金の借入(注6) 借入金利息の支払	百万円 707 224 2	未収入金 短期借入金	百万円 249 720
子会社	恩結雅(上海)貿易有限公司	中国上海市	千米ドル 700	電子デバイス製品等の販売	100.00	当社電子デバイス製品等の販売役員の兼任	製品の販売(注3)	2,138	売掛金	386

- (注) 1. 議決権等の所有割合の()内は、間接所有割合(内書)であります。
2. 国内に所在する子会社との取引について、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件は、両社協議の上、市場価格を勘案して仕切価格を決定しております。
4. 資金貸越の約定に基づく運転資金の貸付であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
5. ㈱エヌ・ジェイ・アール福岡の営業債務に関して、当社、同社および同社の取引先との三者間での契約に基づき、当社が同社の債務の引受を行っております。
6. 資金貸越の約定に基づく運転資金の借入であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、借入金の利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
7. 上記金額以外の金額も含めた佐賀エレクトロニクス㈱に対する債権の合計額に対し、貸倒引当金1,784百万円、関係会社事業損失引当金2,682百万円を計上しております。なお、貸倒引当金戻入額16百万円、関係会社事業損失引当金戻入額92百万円を計上しております。

同一の親会社をもつ会社等およびその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704 百万円	無線通信機器等の製造・販売	なし	当社製品の販売 同社製品の購入 役員の兼任	製品の販売 (注)	770 百万円	売掛金	330 百万円

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。取引条件は、両社協議の上、市場価格を勘案して取引価格を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清紡ホールディングス(株) (株東京証券取引所、(株名古屋証券取引所、証券会員制法人 福岡証券取引所、証券会員制法人 札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 193円58銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 0円01銭 |

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

以上